

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アクセスグループ・ホールディングス

【英訳名】 ACCESS GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 勇也

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 保谷 尚寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 保谷 尚寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	899,426	750,204	4,560,387
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,779	147,966	38,236
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	104,674	129,544	2,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,122	129,315	1,879
純資産額 (千円)	1,124,411	1,039,306	1,231,413
総資産額 (千円)	3,005,942	2,718,097	2,641,122
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 () (円)	96.38	107.09	1.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.4	38.2	46.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、10月の消費増税に伴う景気後退懸念が広がりつつも、米中通商交渉の進展や英国のEU離脱に目途が付くなど国際情勢に変化が生じており、世界経済の動向を見極める動きとなっています。

当社グループを取り巻く各市場においては、広告・販促の市場規模、有効求人倍率、大学・短大への進学率がいずれも過去最高水準となっています。これにより、プロモーション市場では企業の広告・販促への出稿は引き続き旺盛な傾向にある状況、採用広報市場では売り手市場のため採用手法の多様化がますます加速している状況、学校広報市場では学校広報に対するニーズが安定的に推移している状況と、それぞれ判断しております。

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業では、広告分野、公的機関・共済分野が堅調に推移し、損益面では想定通り推移いたしました。採用広報事業では、個別案件や、第1四半期としては初開催となったインターンシップイベントが堅調に推移したほか、連合企画は2021年3月卒業者向けのUNI-PLATZフェアが前年同期と同水準で推移し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。学校広報事業では、外国人留学生分野や連合企画を中心に想定を上回ったほか、学園全体の広報・運営支援分野が堅調に推移し、損益面は想定通り推移いたしました。

これを受け、当社グループ連結での業績は、ほぼ想定通りとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は750百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失は143百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常損失は147百万円（前年同期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細は、「（業績の季節変動について）」に記載しております。

セグメント別の当第1四半期連結累計期間の経営業績は、以下のとおりです。

プロモーション事業

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）のプロモーション事業におきましては、広告分野、公的機関・共済分野が堅調に推移いたしました。また、住宅分野、ケーブルテレビ分野は、当期の計上分としては売上高・利益とも前年同期に比べて減少しましたが、受注ベースでは、両分野とも主要クライアントを中心に回復傾向にあります。

プロモーション事業全体の売上高については、郵送物取扱い案件が減少したことから、郵送料売上を中心に前年同期を下回りましたが、損益面への影響は軽微であり、損益面では想定通り推移いたしました。

その結果、プロモーション事業の売上高は349百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

採用広報事業

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）の採用広報事業におきましては、2020年3月卒業予定学生の就職活動が急速に終息に向かう一方、2021年3月卒業予定学生においては就職活動前のインターンシップやキャリア研究目的のイベントへの参加がさらに加速しています。

このような状況下において、個別案件や、第1四半期としては初開催となったインターンシップイベントが堅調に推移したほか、2021年3月卒業者向けのUNI-PLATZフェアが前年同期と同様の水準で推移し、採用広報事業全体の売上高はほぼ前年同期並みとなりました。一方、個別案件の一部について、比較的原価率の高い案件の計上

があったことから、損益面では想定をやや下回って推移いたしました。

その結果、採用広報事業の売上高は325百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

学校広報事業

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）の学校広報事業におきましては、外国人留学生分野や連合企画を中心に想定を上回ったほか、学園全体の広報・運営支援分野が堅調に推移しました。期初想定では国内進学分野の個別案件の売上比重が高いことを見込んでいたことから、学校広報事業全体の売上高は想定を下回りましたが、比較的利益率の高い連合企画の売上割合が高まったことから、損益面では想定通り推移いたしました。

その結果、学校広報事業の売上高は74百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失は99百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。

（業績の季節変動について）

当社グループの事業のうち、採用広報事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期及び第3四半期に売上が集中する傾向があります。学校広報事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。このため、両事業及び連結の業績において第1四半期に営業損失が生じる傾向があり、当第1四半期連結累計期間においても同様の状況となっております。

また、上記の要因に伴い、採用広報事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなる傾向があり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。学校広報事業においては、第3四半期まで営業損失が生じる可能性があります。

これらの状況に伴い、当社グループにおける通期の連結営業利益が第3四半期までの営業利益累計額と比較して減少する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ42百万円増加し、20億59百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少23百万円、仕掛品の増加62百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、6億58百万円となりました。これは主に、その他に含まれている繰延税金資産の増加20百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2億87百万円増加し、14億32百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加2億円、買掛金の増加71百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ18百万円減少し、2億46百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少10百万円、退職給付に係る負債の減少6百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億92百万円減少し、10億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億65百万円、自己株式の取得26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,219,800	1,219,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式でありま す。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,219,800	1,219,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		1,219,800		284,920		334,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,219,500	12,195	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,219,800		
総株主の議決権		12,195	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセスグループ・ホールディングス	東京都港区南青山一丁目1番1号				
計					

(注) 当第1四半期連結会計期間末現在において当社名義で23,400株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,606	1,275,371
受取手形及び売掛金	491,134	477,936
電子記録債権	86,537	63,458
仕掛品	48,284	111,224
貯蔵品	10,348	11,441
その他	109,682	121,033
貸倒引当金	1,288	1,001
流動資産合計	2,017,304	2,059,464
固定資産		
有形固定資産	110,560	106,540
無形固定資産	78,952	92,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	2,550
差入保証金	301,820	300,001
その他	140,068	165,527
貸倒引当金	8,839	8,839
投資その他の資産合計	434,304	459,239
固定資産合計	623,817	658,632
資産合計	2,641,122	2,718,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,986	316,562
短期借入金	760,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	8,348	
未払法人税等	16,099	3,058
その他	115,331	152,786
流動負債合計	1,144,765	1,432,408
固定負債		
役員退職慰労引当金	167,400	157,200
退職給付に係る負債	93,209	86,705
その他	4,334	2,476
固定負債合計	264,943	246,382
負債合計	1,409,708	1,678,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	702,241	702,241
利益剰余金	243,272	77,744
自己株式		26,807
株主資本合計	1,230,434	1,038,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	1,208
その他の包括利益累計額合計	979	1,208
純資産合計	1,231,413	1,039,306
負債純資産合計	2,641,122	2,718,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	899,426	750,204
売上原価	534,502	439,430
売上総利益	364,923	310,774
販売費及び一般管理費	461,421	454,338
営業損失()	96,497	143,563
営業外収益		
受取利息	22	25
受取補償金	138	136
その他	61	50
営業外収益合計	222	212
営業外費用		
支払利息	2,568	2,720
株式公開費用	6,700	
株式交付費	713	
事務所移転費用		1,012
その他	521	881
営業外費用合計	10,503	4,614
経常損失()	106,779	147,966
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失()	106,779	147,971
法人税、住民税及び事業税	4,692	1,986
法人税等調整額	6,796	20,413
法人税等合計	2,104	18,426
四半期純損失()	104,674	129,544
親会社株主に帰属する四半期純損失()	104,674	129,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失()	104,674	129,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	228
その他の包括利益合計	447	228
四半期包括利益	105,122	129,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,122	129,315
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	11,422千円	11,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月27日 定時株主総会	普通株式	22,811	利益剰余金	24.8	2018年9月30日	2018年12月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は2018年11月6日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場に当たり、2018年11月5日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ147,936千円増加しております。また、2018年12月5日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,984円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金284,920千円、資本準備金334,720千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	35,984	利益剰余金	29.5	2019年9月30日	2019年12月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	465,953	334,815	98,657	899,426		899,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,393	708	156	27,259	27,259	
計	492,347	335,523	98,814	926,685	27,259	899,426
セグメント利益又は 損失()	3,941	23,846	88,982	108,887	12,389	96,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額12,389千円には、セグメント間取引消去12,676千円及び棚卸資産の調整額 287千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	349,576	325,693	74,935	750,204		750,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,461	2,421	668	20,551	20,551	
計	367,038	328,114	75,603	770,756	20,551	750,204
セグメント損失()	1,750	46,498	99,561	147,810	4,246	143,563

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額4,246千円には、セグメント間取引消去4,464千円及び棚卸資産の調整額 218千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	96円38銭	107円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	104,674	129,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	104,674	129,544
普通株式の期中平均株式数(株)	1,086,104	1,209,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

【連結子会社の合併】

当社は、2020年1月17日の取締役会において、下記のとおり当社100%出資の連結子会社である株式会社アクセスヒューマネクスト（採用広報事業）と株式会社アクセスリード（学校広報事業）の合併、ならびに存続会社である株式会社アクセスヒューマネクストの商号変更を行うことを決議いたしました。

1 合併の目的

大学を中心とする教育機関との取引を行う株式会社アクセスリードと、大学生の就活支援を中心に事業を展開する株式会社アクセスヒューマネクストは、ともに事業の発展に伴い親和性の高い領域が増えてまいりました。このため、事業活動の効率化と強化、外国人事業関連の統合によるサービススケールの拡大などを目指し、本合併を実施するものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社取締役会決議日	2020年1月17日
合併当事会社取締役会決議日	2020年2月12日
合併契約締結日	2020年2月12日
合併契約承認株主総会	2020年3月12日（予定）
合併期日（効力発生日）	2020年4月1日（予定）

(2) 合併方式

株式会社アクセスヒューマネクストを存続会社とする吸収合併方式

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	株式会社アクセスヒューマネクスト	株式会社アクセスリード
(2)所在地	東京都港区南青山一丁目1番1号	東京都港区南青山一丁目1番1号
(3)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 富澤 一憲	代表取締役社長 増田 智夫
(4)事業内容	採用広報事業 (新卒・若年者・外国人採用広報、人材紹介・派遣、採用業務アウトソーシング等)	学校広報事業 (学生・生徒の募集支援、学校運営に係る各種サポート等)
(5)資本金	100百万円	80百万円
(6)設立年月日	2009年10月1日	2010年10月1日
(7)決算期	9月	9月
(8)大株主及び 持株比率	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%

4 存続会社の商号変更

(1)新商号	株式会社アクセスネクステージ
(2)商号変更日	2020年4月1日(予定)

5 会計処理の概要

「企業会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスグループ・ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。